

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月8日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部所管 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部所管 長谷川 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	35,937	44,003	73,595
経常利益 (百万円)	2,992	2,800	5,723
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,972	2,563	3,865
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,841	6,892	6,703
純資産額 (百万円)	69,987	77,762	72,022
総資産額 (百万円)	85,363	97,833	89,199
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	156.32	207.07	309.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	76.6	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,019	2,511	6,033
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,605	1,545	2,622
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,388	1,347	2,218
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	33,190	34,804	33,737

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.16	66.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる主な事業内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、事業の譲受及び株式取得に伴い、株式会社村上開明堂東日本を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、第1四半期から(株)村上開明堂東日本を子会社化したことにより自動車用バックミラー等の販売が増加したことや為替換算上の影響等により、売上高は44,003百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて8,065百万円(22.4%)の増加となりました。

営業利益は、日本における円安による輸入部品の価格上昇や中国におけるロックダウン対応のための輸送費が増加したこと等により2,379百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて235百万円(9.0%)の減少となりました。経常利益は2,800百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて191百万円(6.4%)の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、(株)村上開明堂東日本の子会社化に伴う特別利益計上により2,563百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて591百万円(30.0%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 日本

半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、第1四半期より(株)村上開明堂東日本を子会社化したことにより自動車用バックミラー等の売上が増加し、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて3,552百万円(20.1%)増加し、21,210百万円となりました。営業利益は、円安による輸入部品の価格上昇等により745百万円となり前第2四半期連結累計期間に比べて190百万円(20.4%)の減少となりました。

##### アジア

中国・インドネシア・タイにおいて、主力の自動車用バックミラーの販売数量が増加し、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて3,841百万円(39.1%)増加し、13,679百万円となりました。営業利益は、中国におけるロックダウン対応のための輸送費等が増加したものの、売上高の増加等により1,292百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて25百万円(2.0%)の増加となりました。

##### 北米

米国及びメキシコにおける半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産の影響により、自動車用バックミラーの販売数量は減少したものの、為替換算の影響により、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて671百万円(8.0%)増加し、9,113百万円となりました。営業利益は、材料価格や物流費の高騰等により161百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて198百万円(55.2%)の減少となりました。

##### b. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、97,833百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,633百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が1,826百万円増加、受取手形及び売掛金が2,268百万円増加、商品及び製品が280百万円増加、仕掛品が510百万円増加、原材料及び貯蔵品が2,048百万円増加、有形固定資産が1,462百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、20,070百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,893百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,063百万円増加、電子記録債務が368百万円増加、賞与引当金が405百万円増加、退職給付に係る負債が130百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は、77,762百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,739百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が2,179百万円増加、純資産の控除項目である自己株式が531百万円増加、為替換算調整勘定が3,899百万円増加、その他有価証券評価差額金が258百万円減少したことなどによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間と比較して1,614百万円(4.9%)増加し、34,804百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、2,511百万円(前年同期は4,019百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益3,710百万円、減価償却費1,933百万円、売上債権の増加額652百万円、棚卸資産の増加額1,724百万円、仕入債務の増加額353百万円、法人税等の支払額939百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、1,545百万円(前年同期は1,605百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出3,280百万円、定期預金の払戻による収入2,600百万円、有形固定資産の取得による支出1,104百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入262百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、1,347百万円(前年同期は1,388百万円の減少)となりました。これは、主に自己株式の取得による支出572百万円、配当金の支払額370百万円、非支配株主への配当金の支払額393百万円によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

### a. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ミラーシステム事業は近年、自動車メーカーの現地生産化の拡大に対応すべく海外拠点の拡充を図っております。当連結会計年度は、連結売上高に占める海外向け売上高が53.1%と海外拠点の重要性が高く、今後も安定した売上高確保の為に設備投資が増加することが予想されます。日本においては、新分野・新製品に対する研究開発関連費用も増加する傾向にあり、これらは当社グループの連結業績に重要な影響を与える要因と考えております。

### b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、ミラーシステム事業とオプトロニクス事業により構成される製造業に関わる原材料購入費及び製造経費、一般管理費等があります。また、設備資金需要としては各事業における生産性向上並びに新技術開発を目的とした設備投資等があります。

当社グループは事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するために、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は500百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	13,100,000	-	3,165	-	3,528

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社豊英社	静岡県静岡市駿河区見瀬162	1,860	15.30
村上太郎	静岡県静岡市駿河区	1,442	11.86
ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロー プライスト ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	850	6.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	614	5.05
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	523	4.30
株式会社中島屋ホテルズ	静岡県静岡市葵区紺屋町3-10	460	3.78
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	459	3.77
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	402	3.30
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	347	2.86
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23	337	2.77
計	-	7,299	60.03

(注) 1. 株式会社豊英社は当社の代表取締役社長が代表取締役を兼務しております。

2. 株式会社豊英社は当社の代表取締役社長が議決権を所有している会社であります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 942,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,152,500	121,525	同上
単元未満株式	普通株式 4,900	-	1単元未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	121,525	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。  
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市葵区伝馬町 11番地5	942,600	-	942,600	7.19
計	-	942,600	-	942,600	7.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,819	36,646
受取手形及び売掛金	11,505	13,774
電子記録債権	1,019	984
商品及び製品	1,322	1,603
仕掛品	1,244	1,755
原材料及び貯蔵品	4,935	6,983
その他	1,517	1,776
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	56,354	63,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,973	21,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,505	11,785
建物及び構築物(純額)	9,467	9,832
機械装置及び運搬具	27,253	32,333
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,370	26,179
機械装置及び運搬具(純額)	5,883	6,153
工具、器具及び備品	25,525	27,926
減価償却累計額及び減損損失累計額	23,820	25,989
工具、器具及び備品(純額)	1,704	1,936
土地	5,646	5,941
リース資産	520	276
減価償却累計額及び減損損失累計額	502	250
リース資産(純額)	18	26
建設仮勘定	964	1,256
有形固定資産合計	23,685	25,147
無形固定資産	1,400	1,511
投資その他の資産		
投資有価証券	4,432	4,061
投資不動産	1,727	1,756
減価償却累計額及び減損損失累計額	345	347
投資不動産(純額)	1,382	1,409
退職給付に係る資産	717	731
繰延税金資産	361	539
その他	865	919
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	7,759	7,660
固定資産合計	32,845	34,319
資産合計	89,199	97,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,574	8,638
電子記録債務	1,823	2,192
未払法人税等	829	663
製品保証引当金	257	248
賞与引当金	960	1,366
役員賞与引当金	32	31
その他	2,512	3,768
流動負債合計	13,991	16,909
固定負債		
長期借入金	1,600	1,600
繰延税金負債	463	307
役員退職慰労引当金	390	391
退職給付に係る負債	602	732
資産除去債務	49	49
その他	78	81
固定負債合計	3,185	3,161
負債合計	17,176	20,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,434	3,426
利益剰余金	61,630	63,810
自己株式	1,556	2,088
株主資本合計	66,674	68,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497	1,239
為替換算調整勘定	1,276	5,176
退職給付に係る調整累計額	245	226
その他の包括利益累計額合計	3,020	6,642
非支配株主持分	2,328	2,805
純資産合計	72,022	77,762
負債純資産合計	89,199	97,833

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	35,937	44,003
売上原価	29,691	38,022
売上総利益	6,245	5,980
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	434	415
役員報酬	156	163
従業員給料	977	1,082
賞与引当金繰入額	306	320
役員賞与引当金繰入額	32	31
退職給付費用	16	9
役員退職慰労引当金繰入額	9	0
福利厚生費	249	282
旅費交通費及び通信費	67	96
減価償却費	217	216
その他	1,163	981
販売費及び一般管理費合計	3,629	3,601
営業利益	2,615	2,379
営業外収益		
受取利息	71	83
受取配当金	49	50
受取地代家賃	68	64
受取ロイヤリティー	46	96
為替差益	75	81
開発業務受託料	22	11
助成金収入	2	10
その他	65	65
営業外収益合計	402	462
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	18	22
その他	5	16
営業外費用合計	26	41
経常利益	2,992	2,800
特別利益		
固定資産売却益	1	3
負ののれん発生益	-	921
特別利益合計	1	925
特別損失		
固定資産処分損	10	14
特別損失合計	10	14
税金等調整前四半期純利益	2,983	3,710
法人税等	692	714
四半期純利益	2,290	2,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	318	432
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,972	2,563

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,290	2,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	258
為替換算調整勘定	1,274	4,173
退職給付に係る調整額	11	19
その他の包括利益合計	1,550	3,895
四半期包括利益	3,841	6,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,503	6,185
非支配株主に係る四半期包括利益	338	706

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,983	3,710
減価償却費	2,044	1,933
負ののれん発生益	-	921
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	0
製品保証引当金の増減額(は減少)	8	24
賞与引当金の増減額(は減少)	198	287
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	0
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	61	54
受取利息及び受取配当金	121	133
支払利息	2	2
有形固定資産処分損益(は益)	8	10
売上債権の増減額(は増加)	3,361	652
棚卸資産の増減額(は増加)	879	1,724
仕入債務の増減額(は減少)	1,991	353
その他	726	544
小計	4,794	3,331
利息及び配当金の受取額	130	109
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	907	939
その他	4	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,019	2,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,342	3,280
定期預金の払戻による収入	972	2,600
有形固定資産の取得による支出	1,231	1,104
有形固定資産の売却による収入	18	49
無形固定資産の取得による支出	21	33
関係会社株式の売却による収入	1	-
長期貸付金の回収による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	262
その他	2	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,605	1,545
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	723	572
配当金の支払額	327	370
非支配株主への配当金の支払額	332	393
その他	4	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,388	1,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	531	1,448
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,556	1,066
現金及び現金同等物の期首残高	31,634	33,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,190	34,804

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、事業の譲受及び株式取得に伴い、株式会社村上開明堂東日本を連結の範囲に含めております。なお、株式会社村上開明堂東日本は当社の特定子会社に該当してしております。

(会計方針の変更)

(ASC Topic842「リース」の適用)

米国会計基準を採用している当社の米国連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用してあります。

これにより、当該米国連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用してあります。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算してあります。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示してあります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	34,610百万円	36,646百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,420	1,841
現金及び現金同等物	33,190	34,804

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	328	26.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	309	25.00	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	371	30.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	534	44.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額44円00銭には、創業140周年記念配当14円00銭が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	17,657	9,837	8,442	35,937	-	35,937
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	17,657	9,837	8,442	35,937	-	35,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,319	973	1	2,294	-	2,294
計	18,976	10,811	8,444	38,232	-	38,232
セグメント利益	935	1,267	360	2,562	-	2,562

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,562
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	393
全社費用(注)	340
四半期連結損益計算書の営業利益	2,615

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	21,210	13,679	9,113	44,003	-	44,003
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	21,210	13,679	9,113	44,003	-	44,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,115	1,182	44	2,342	-	2,342
計	22,326	14,861	9,158	46,345	-	46,345
セグメント利益	745	1,292	161	2,199	-	2,199

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,199
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	529
全社費用（注）	349
四半期連結損益計算書の営業利益	2,379

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「日本」セグメントにおいて、事業の譲受及び株式会社村上開明堂東日本の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において921百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	156.32円	207.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,972	2,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,972	2,563
普通株式の期中平均株式数(株)	12,617,347	12,380,362

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....534百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....44円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月9日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

1株当たり配当額44円00銭には、創業140周年記念配当14円00銭が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

**EY新日本有限責任監査法人  
静岡事務所**

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 智章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	角田 大輔

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。